

意見書決議
全会一致で
可決

本会議で可決した意見書・決議を、国や沖縄県などの関係機関に
要請しました。

(意見書の全文は、町ホームページに掲載しています)



総務民生委員会による県議会議長へ要請決議の提出

こどもの医療費助成制度改善を求める意見書・決議

全国的な「こども医療費現物給付」実現への歩みの中、県の示したこども医療費見直しの構想は平等の精神に反し先行実施している市町村の事業を後退させかねないものである。改善を強く求める。

一、(国に対して) こども医療費無料制度の創設を求めること。

二、少子化対策に逆行する「こども医療費助成」に対する国保の補助金減額という罰則を全廃すること。

三、国の制度化ができるまで、沖縄県において、「中学校卒業まで」「所得制限なし」「現物給付」での完全無料化を通院でも実現すること。

四、市町村が現物給付を行った場合に適用される沖縄県こども医療費助成事業補助金交付要綱第4条に基づく保健医療部長が定める率による減額分を撤回すること。

提案者 赤嶺奈津江

提出先 内閣総理大臣、沖縄県知事 他

一、二は国への要請

一、三、四及び(一)内は県への要請

補正予算
全会一致で
可決

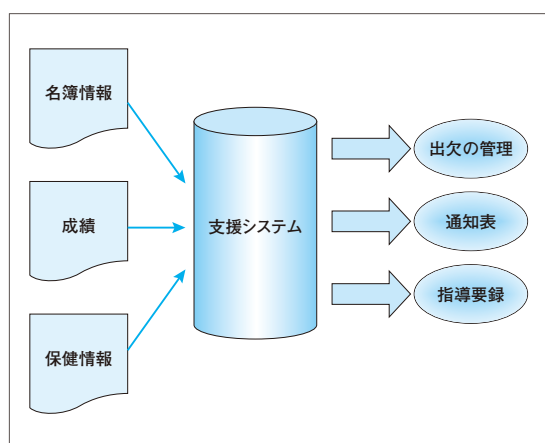
一般会計の
主な歳出

16億2154万円を追加し、
総額150億8110万円

学校校務支援システムを導入

事業費 2694万円

教職員の業務改善・校務処理の標準化を目的とした支援システムの導入です。生徒の出欠情報の管理、成績処理、通知表の作成処理などをサポートします。



支援システムイメージ